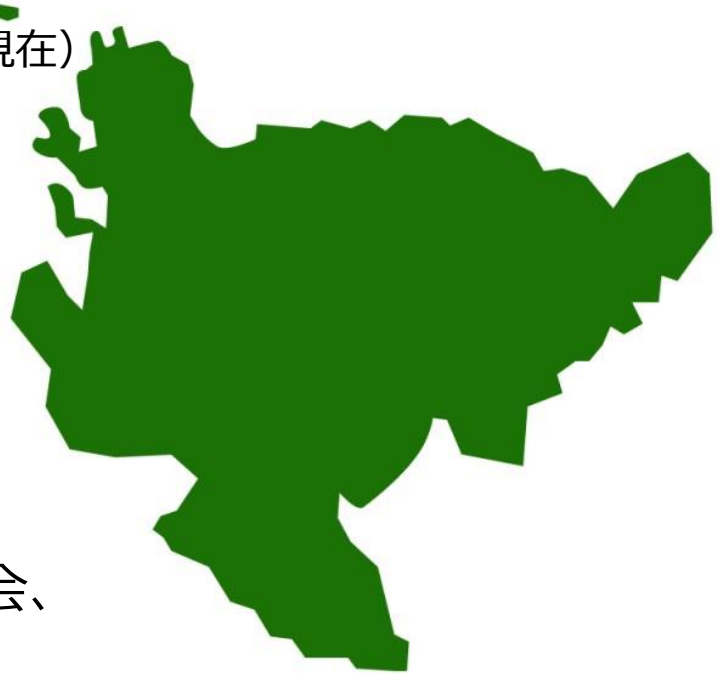
# 資金分配団体PO研修
# 伴走支援事例(2019採択枠)

公益財団法人佐賀未来創造基金
事業部/ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑｵﾌｨｻｰ　山本みずほ

## 佐賀ってどんなとこ？

- 人口：808,821人　　41位／47（2020.10.01現在）
- 面積：2,440.69㎢　　42位／47（縦断：約90km、横断：約120km）
- 人口密度：331.39/㎢　16位／47
- NPO法人数：380　　10位／47 ※人口比率（2019.03末現在）
- 市町数：10市10町
- 中間支援組織数：県内10拠点



▶佐賀県では法人格の有無を問わず「CSO（※）」と呼称

※CSOとは：Civil Society Organizations（市民社会組織）の略。

NPO法人、市民活動・ボランティア団体に限らず、自治会・町内会、

婦人会、老人会、PTAといった組織・団体も含む。

# 佐賀未来創造基金（愛称さがつく）

・2013年4月1日、市民寄付により設立。

・同年11月、一般財団から公益財団へ。

1．CSO等の資金確保のためのプログラム開発

2．CSO等に対する助成

3．CSO等に対する研修

4．寄付文化の普及啓発

5．ボランティア活動の普及啓発

6．その他当法人の目的を達成するために必要な事業

・社会的包摂型の持続可能な地域づくり事業

（支え合い・助け合い）

↑財団設立後、初めての助成贈呈式。
あれから7年が経ちました。

・年間：約5～10助成事業／約50団体／平均50万円／単年度／総額約1000万円

# さがつくの伴走支援

【３つの仕組みづくり】

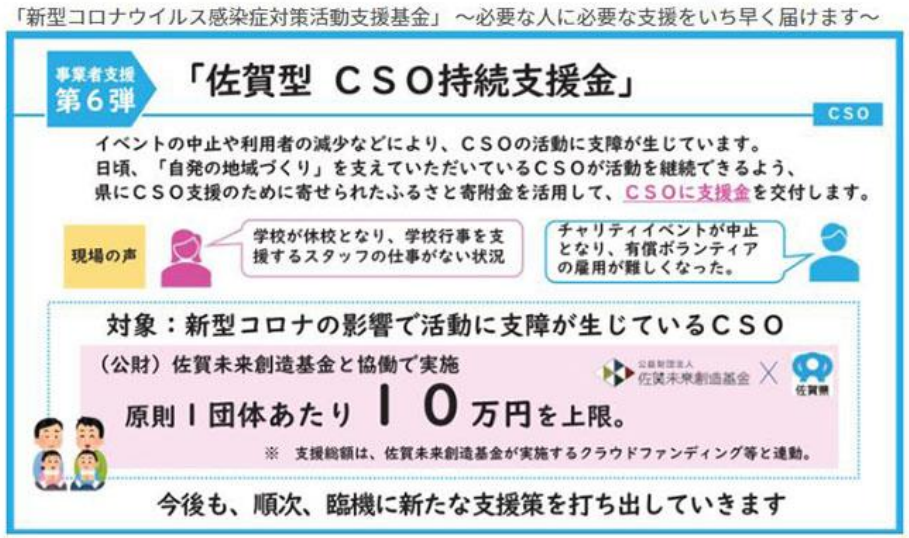
① 制度化（行政協働）

② 事業化（企業協働・ビジネス化）

③ 基金化（課題共有のための旗立て）

⇒短期間では解決しない社会課題に対する、

継続的な仕組みづくりへのアプローチ



公益財団法人 佐賀未来創造基金 × 佐賀県

# さがつく×休眠預金事業

・社会包摂型の持続可能な地域づくり事業

（団体ミッションと同じ：支え合い助け合い）

・分野：基本はあらゆる課題を取り扱う姿勢

（佐賀の重点課題×過年度の積み重ね）

・休眠のための新規採用なし

（既存PO4名の更なる育成+アウトソーシング）

・通常の助成事業や委託・補助・伴走支援等も実施

・休眠預金では、現状の当財団ではリーチできないところへ

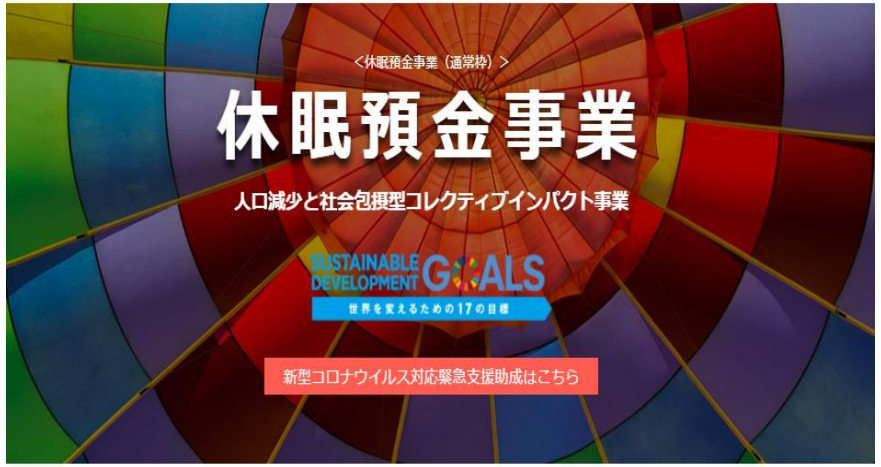
（重点分野・助成金額・複数年度・CI型など）⇒共に地域で成長するために

# 資金分配団体としての活動状況

- **2019年度通常枠（＋コロ10）/３年**
  **佐賀未来創造基金 単独申請**
  **⇒進行中（担い手・コミュニティ・災害防災）**

- 2020年度緊急支援（コロ40）/１年
  佐賀×長崎+α連携
  ⇒1次募集内定⇒2次募集中（高齢者・外国人）

- 2020年度緊急支援（コロ随）/１年
  佐賀×長崎×福岡×大分×宮崎＋α連携
  ⇒　　（複合災害）



公益財団法人
佐賀未来創造基金

## 休眠預金等活用制度を活用した助成プログラム

**①2019年度：草の根活動支援事業地域ブロック　※佐賀単独申請／3年間**

・テーマ：「人口減少と社会包摂型コレクティブインパクト事業」
～人口減少時代における3分野の地域包摂型CI事業～

・概要：九州をはじめとした地域（各県）の人口減少に伴う共通かつ汎用性のある課題を3つの重点テーマで設定して、実行団体の支援環境が比較的整っている佐賀県のなかで、解決のためのコレクティブインパクト型のモデル事業を募り課題解決策を見出していくというモデルづくり事業

・総事業費：111,569,997円／対象地域：佐賀県
・実行団体数：12団体申請⇒4団体採択（採択率33%程度）
・助成総額：75,999,997円（1団体3年間2000万円上限）
※コンソーシアム型を優先採択

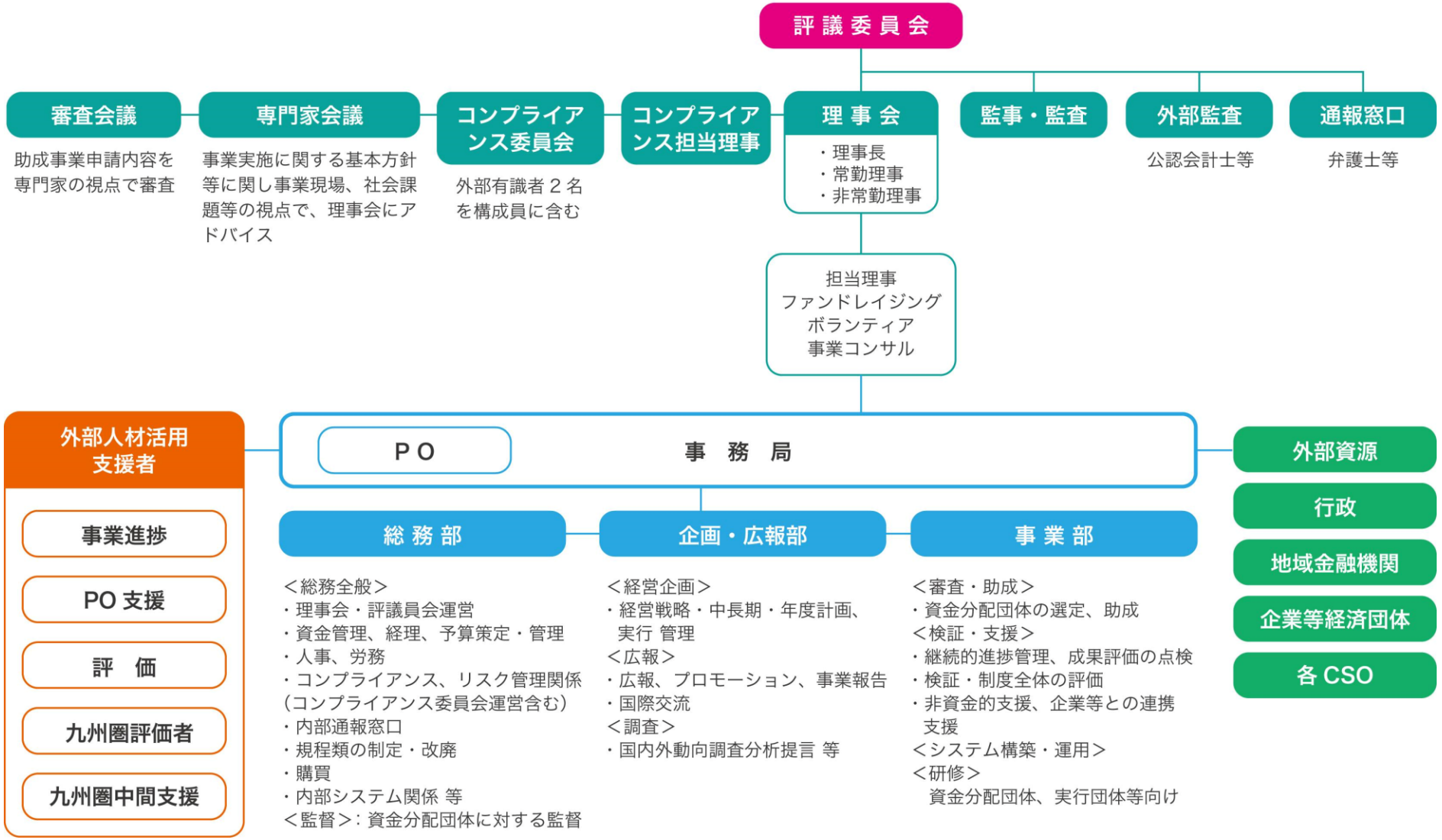
職員4名＋1名（市民協九州支部長）
パート3名
アウトソーシング

専門家会議
金融機関
担当課
関係者など

コンプラ委員会
士業

メンター
CFJメンバー

# ５．実施体制と従事者の役割



# 休眠預金等活用制度を活用した助成プログラムの紹介（2019年度通常枠）

**九州・地域の現状 多様な課題**

- 高 齢 者
- こども・若者
- 障がい者
- 環境保全
- 女性の活躍
- まちづくり
- 消 費 者
- 産業・商業
- 医療・福祉
- 災害・安全
- etc...

**2019 年**

**九州広域圏 共通性・汎用性が高い 課題・案件形成**

- 「地域」 コミュニティ 遊休資産 まちづくり
- 「担い手」 子ども・若者 社会的孤立
- 「安全」 災害・防災 広域連携

**包括的支援 プログラム 佐賀の社会資源**

**ヒト**
- プロボノ登録者 540 名
- 専門家

**組 織**
- さが・こども未来応援プロジェクト
- ｴﾘｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ協議会
- 災害支援ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ
- 行　政
- 金融機関
- 企　業
- CSO

**カ ネ**
- SB 融資
- 補助金
- 寄付金
- 会　費
- 収益事業

**実 績**
- 空き家情報
- 活用者情報
- 支援制度
- ビジネス ノウハウ

**2022 年**

**初期成果 モデルづくり**

- 打ち手の開発 コレクティブ インパクト導入
- 空家活用 空家が発生しない 仕組みづくり
- 子ども若者 社会的孤立解消 と予防
- 災害と防災 支援できる力 広域連携地域
- 社会問題として 認知されている 制度化・事業化

**2025 年**

**中期成果 九州広域圏へ**

- 九州広域圏 社会問題として 認知されている 制度化・事業化
- 相互連携 波及効果
- 自立した 担い手育成
- 支援のプラット フォーム
- 包括的支援 プログラム確立
- 革新的手法 開発・実用化

**2030 年**

**長期成果 SDGｓ**

- 人口減少でも 安心して 住み続けられる 社会包摂型 地域社会形成 SDGs ／ Society5.0
- ・レジリエンス
- ・パートナーシップ
- ・社会的孤立の解消

公益財団法人 佐賀未来創造基金

## 実行団体への助成・伴走支援の取組

### ①組織基盤強化

### ②資金調達

### ③地域・支援機関等連携

■マネジメントと個別フォロー（自己研鑽：独自PO研修）

- 申請書読み合わせやヒアリング内容検討などOJT
- **全体管理をしながら途中から1団体担当を持っている状況**
- コロナで状況が変化するなか、事務支援諸々をしながらも、オンライン会議はもとより現地訪問や一緒にプログラムを体験したり楽しみながら寄り添いたい。

■地域円卓会議での課題共有と関係者の巻き込み

- 準備等から実践まで
- **当日のファシリテーター**
- 基金づくり・寄付集め支援

■地域・支援機関等連携

- 九州休眠預金キックオイベント・評価研修・説明会
- 佐賀災害支援プラットフォームやCSO誘致団体との連携や県内外支援など他機関や他のプログラムでの連携

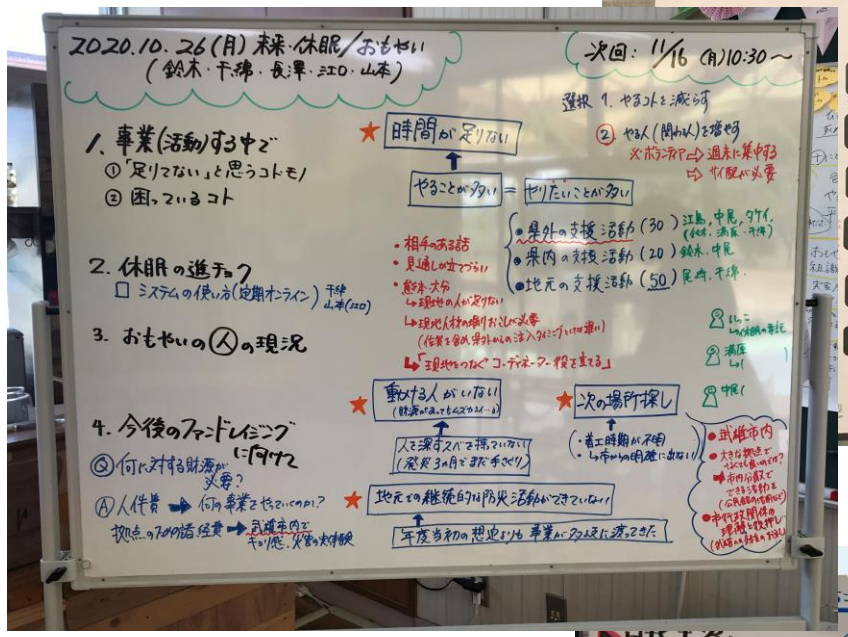
公益財団法人
佐賀未来創造基金

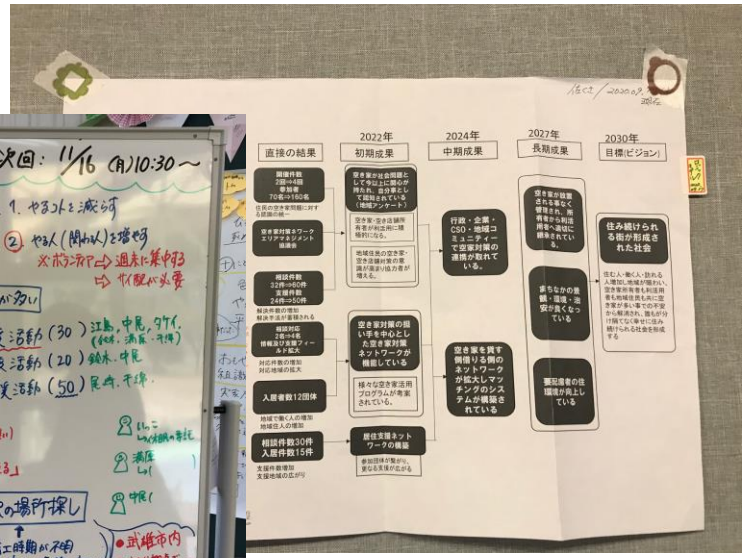
# 実行団体への助成・伴走支援の取組

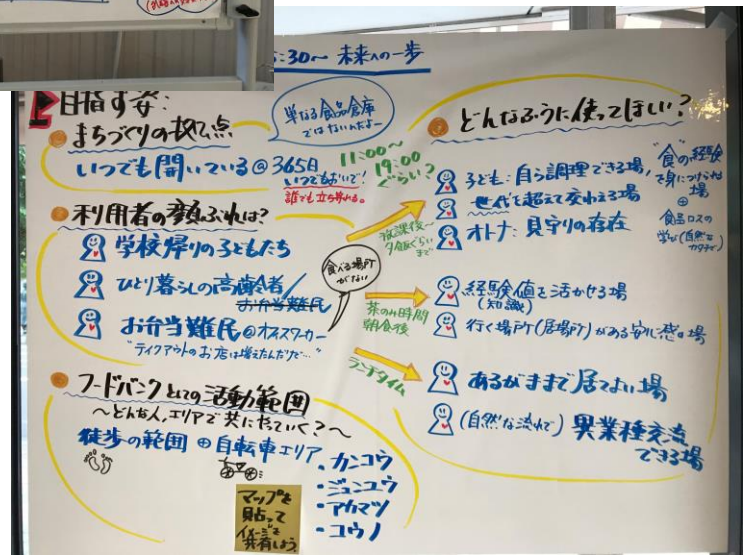
①組織基盤強化

②資金調達

③地域・支援機関等連携





# 伴走支援（定期訪問時）のファシリテーショングッズ

＊ホワイトボードマーカー ＋ イレイザー

＊プロッキー（自分用 ＋ 団体用）複数色

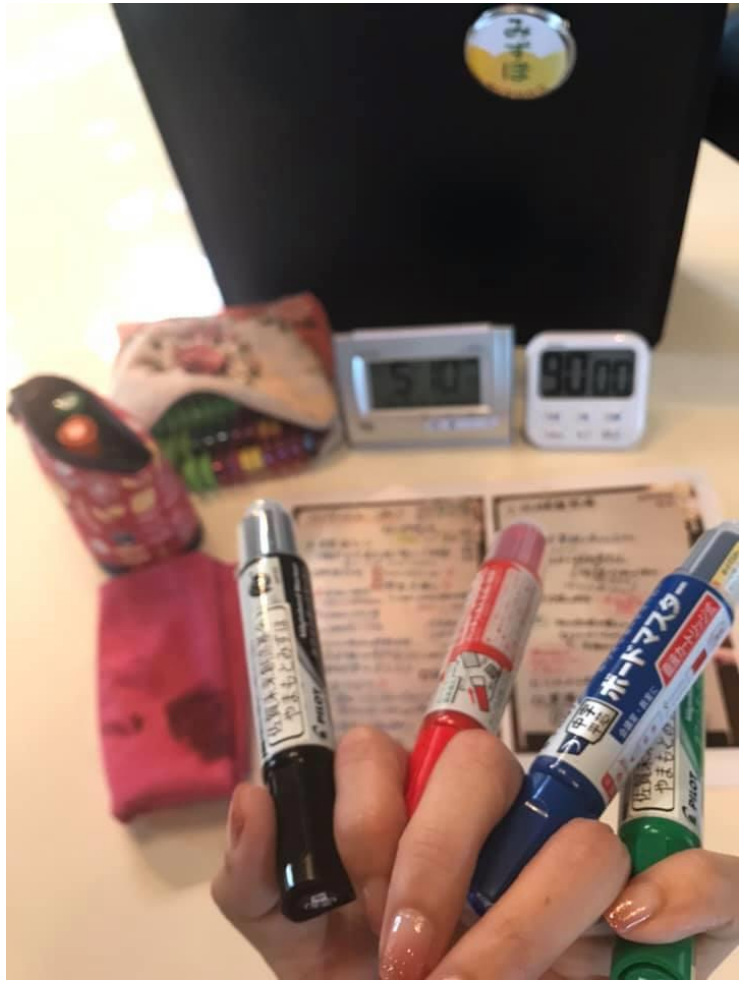
＊ボードシート or 広用紙

＊付箋紙（5cm×5cm＝３色）

＊タイマー、卓上時計

＊カラーマグネット、マスキングテープ

＊ノートPC ＋ サブモニター、モバイルバッテリー




▶記憶よりも記録！　▶論点整理　▶内なる声（ボトルネック）を可視化

## 伴走支援で大切にしてきたこと（定期訪問）

① アジェンダ、各項の着地点（仮説）、時間設定をしたうえで訪問。

② 予め複数の仮説を持っていく。複眼/複数名で整理確認（訪問前・訪問後）。

⇒伴走内容の偏り改善。相性の問題。訪問現場での役割分担。

③ 団体基盤整備/強化：

「事業×組織×財源」の現状と理想。そのギャップを埋めるために必要な要素の抽出。

④実行団体の歩幅を忘れない（伴走側の臨機応変さ）。

② ①の段階で、複眼（複数名）で整理。役割分担も意識。

③ 訪問時は実行団体の「内なる声」を引き出す姿勢を大切に。

（対話の中でボトルネックを探し、一緒に解決方法を探す）

## 伴走支援で見えてきた、共通する普遍的課題

①課題に対し、解決する方法を知らない
　A＞課題に対する思い込み（エビデンス不足）
　B＞できない理由を探しがち（外的要因・内的要因）
（どうすればできるか、という思考回路へのシフトが必要）
　C＞課題に対する努力はみえるが、順序だてて取り組めていない（空回りしてしまっている）
　　↑ターゲットが不明確である（誰の課題なのか、誰に対するアプローチなのか）
　　例）「みんなでやろう」⇒対象者によって策が異なる
　　↑目指す結果からの逆算設計不足
　　↑課題解決の要素に含まれていないことをやっている
　　↑効果的な解決方法を想定しないまま走ってしまう

**②自団体のみで頑張りすぎる（外の力を取り入れる術を身につけられていない）**
**＞自団体だけで取り組むには限りがある**

**③記録する力が不足している**
**＞やったことを次に生かすためのアーカイブ機能を持っていない**

## 伴走支援で見えてきた、共通する『目指す姿』

①課題に対し、解決する方法を知っている
A＞課題に対するエビデンスを探せる力
B＞解決方法に取り組もうとする前向きな姿勢（+取り組むための肯定材料を探す力）
C＞戦略的に取り組む力
↑現状と目指す理想像とのギャップを把握する力
↑効果的な解決方法の要素を抽出する力
↑ターゲットを明確に定めて取り組む力
**★支援要素▶▶中長期計画（ロジックモデル）**

②解決する仲間を探す力を持っている
↑連携して取り組むことによる効果（コレクティブインパクト）
**★支援要素▶▶ステークホルダーマップ、ドナーピラミッド、ドナージャーニー**

③記録する力を持っている
＞やったことを次に生かすための情報整理力
（データベース、アーカイブ）
**★支援要素▶▶組織内のルールづくり**

## 伴走支援で大切にしていること（関係構築のためのルール決め）

① メールの送受信ルール：３日間反応がなかったら、電話でリマインドをかけ合う。

② 事業担当窓口を明確にしておく（情報の分散防止と進捗管理のため）。

③ ただし、②については伴走者と実行団体メンバーとの相性を配慮する。

④実行団体の歩幅を忘れない（伴走側の臨機応変さ）。

⑤ 進捗確認についても複眼（複数名）で整理する。

⑥ 記憶よりも、記録！実行団体の「内なる声」を引き出す姿勢を大切に。

（対話の中でボトルネックを探し、一緒に解決方法を探す）

「最近、どがんですか～？」「困っとんさ～ことは、なかですか～？」

空き家と地域コミュニティ改善の仕組みづくりのための支援

# 「エリアマネジメント」地域円卓会議の開催支援

■空き家白書作成・空家相談対応プラットフォーム
■全国レガシーギフト協会「いぞう寄付の窓口」連携

公益財団法人
佐賀未来創造基金

# ソーシャルビジネス支援ネットワークと協調融資
## ■地域金融機関との連携支援

CASE 1

## ソーシャルビジネス創生ネットワークさが

| | |
|---|---|
| 構成機関 | ●佐賀未来創造基金<br>●市民生活パートナーズ<br>●日本公庫（佐賀支店） |
| 所在 | 佐賀県佐賀市 |
| 構築年月 | 平成27年7月 |

### 常設の総合相談支援窓口を設置し、相談者の起業とビジネスの自立・持続をサポート

#### 3機関共同でワンストップの常設総合相談支援窓口を設置

明治維新を牽引し、常に時代の先を見据える佐賀県では、市民活動に対する支援が全国の中でも進んでいる。佐賀未来創造基金は、市民社会組織（CSO）への助成や研修、寄付文化の普及啓発などを、市民生活パートナーズは、市民の暮らしや経営に対する包括的な支援を行っているが、資金支援を補てん・強化する目的で日本公庫がこの2者に連携を働きかけ、「ソーシャルビジネス創生ネットワークさが」（以下「創生ネットさが」）を設立した。設立時に、「総合相談支援窓口の設置、セミナー・相談会の定例開催、包括的な資金調達支援の促進」の3つを活動の柱に掲げたが、その中でも特長を有するのが、総合相談支援窓口を設置していることであろう。

総合相談支援窓口は、公共の情報発信施設である「TO.JIN茶屋」に常設されており、起業の手続きや事業運営のコツなど、あらゆる悩みを相談することができる。市民生活パートナーズが一次対応を行い、相談内容に応じて他の構成機関にスムーズにつなぐ、いわば「蝶番（ちょうつがい）」となって、相談者が抱える悩みの解決や事業化に向けた道筋づくりに取り組んでいる。

#### ビジネスの自立・持続を実現させるための資金調達を提案

佐賀未来創造基金の山田理事長は、「我々は、CSOに対する助成を行うことに加え、資金を有効活用するためのさまざまな伴走支援を実施することにより、ビジネスの自立・持続を促している。日本公庫の融資は、ビジネスを起業し、軌道に乗せ、発展させていくためのものであり、ネットワークの構築によって日本公庫へつなぐ道が開かれたのは大きい」と語る。また、クラウドファンディングの利活用など、他の資金調達手段も積極的に提案している。クラウドファンディングについては、佐賀未来創造基金と市民生活パートナーズに佐賀共栄銀行を加えた3機関で「クラウドファンディング活用サポートセンター佐賀（クラウドSaga）」を設立。創生ネットさがも協力し、普及啓発活動を行っている。

#### 熱い想いがソーシャルビジネスを育てる

佐賀県には、ふるさと納税を自身が支援したいNPO等を指定して寄付できる制度や、佐賀県に進出したCSOに対する補助金制度等があり、創生ネットさがでは、これらの制度を活用して全国から有力なCSOを誘致する活動や、逆に佐賀県から全国、世界を視野に入れて展開するソーシャルビジネスの創業をサポートしている。また、昨年からは、地域の会合などに出向いてソーシャルビジネスの啓発を行う「キャラバン」をスタートした。創生ネットさがが自ら出向くことで、地域との垣根をなくすことが目的だ。

「創生ネットさがの強みは、佐賀をもっと良くしたいという熱い想いとフットワークの軽さ、そして明確な目標を持っていること。目標が明確であれば、成果を出すために自然と本音で話すようになるため、連携がさらに深化する」と市民生活パートナーズの竹下理事長は話す。月例の会合で密な打合せと本音の議論をし、目標を再確認したうえで次に何をやるかの方向性を定めている。形式的な連携ではなく、相談者をしっかりバックアップできる体制を整えた生きたネットワークの手本といえるだろう。

**MEMBER'S VOICE**

●佐賀未来創造基金
理事長 山田（やまだ） 健一郎（けんいちろう）

これまでCSOに対するさまざまな支援を行ってきましたが、我々では担いきれない部分をネットワークのみなさまからフォローいただけることに、大きな価値を見出しています。平成29年度に、コミュニティづくりに熱心に取り組んでいる民間団体として最優秀賞表彰を受賞しましたが、ネットワークの構築によって活動の幅が広がったことを実感しています。

公益財団法人
佐賀未来創造基金

# 資金調達と基金づくりと行政や企業などの巻き込み
## ■出口戦略としてのファンドレイジング

公益財団法人
佐賀未来創造基金

ご清聴ありがとうございました
全国各地に「仲間」がいること、
こころから『ありがとう』